



一般社団法人 多文化社会専門職機構

文部科学省委託 令和6年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」

(8)日本語教育に関わる人材の育成①

日本語教育人材の役割・専門性について整理する。また、日本語教育人材に対する研修の企画・立案に必要な観点について学ぶ。

伊東祐郎

(多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院)

1

1



一般社団法人 多文化社会専門職機構

文部科学省委託 令和6年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」

(8)日本語教育に関わる人材の育成①

講師:伊東祐郎

多文化社会専門職機構

国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科・

日本語教育実践領域、特命教授

1987年1月から米国アラバマ大学で日本語教育に従事した後、1992年4月から東京外国語大学に勤務。

1996年から2000年まで旧文部省海外子女教育専門官を兼任。

2013年5月から公益社団法人日本語教育学会会長。同年から、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会主査を歴任。

2017年4月から2019年3月まで東京外国語大学副学長、翌4月から国際教養大学専門職大学院教授。2023年4月から2023年3月まで同大学院特任教授。2024年4月から同大学院特命教授。

2

2

アウトライン

- 日本語教育の現状: 拡大化と多様化
- 日本語教師の資格認定の実際
- 日本語教師の実践能力とは
- 文化審議会と**日本語教育人材**
- 再考、“グローバル社会”における**日本語教育人材**とは(役割・専門性)

3

3

グローバル社会で何が起きているのか

- 1) 居住外国人が急激に増加
- 2) 外国人が労働力となるだけでなく、生活者として存在
- 3) 定住する外国人を社会の構成員として受入れる必要性の高まり
- 4) 具体的には、生活・労働・教育・福祉等に係わる支援の施策が急務

4

4

日本語教育の現状

- 拡大化と多様化
 - ① 学校から地域へ
 - ② 教育行政(学校)から複数省庁(他分野)へ
 - ③ 学習者の学習機会の増加へ
 - ④ 教室環境からIT環境へ
 - ⑤ 個別機関から複数機関との連携・協働へ
 - ⑥ 職人芸から専門性・実践内容の明示化へ
 - ⑦ 教育実践から教育推進へ

5

5

日本語教育活動の実際

- だれが
- 誰に
- 何のために
- 何を
- どう
- 教えるか

6

6

日本語教師の専門性

- ・「日本語教育能力検定試験」(日本国際教育支援協会)
- ・「日本語教師検定」(全国日本語教師養成協議会)
- ・「学位」
- ・「経験(実践知)」

7

7

日本語教師の養成における教育内容

1. 基本的な在り方(平成12年報告を踏襲)

日本語教育とはコミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが相互に学び、教え合う実践的なコミュニケーション活動である。教育内容の領域は、コミュニケーションを核として、三つの領域、五つの区分がある。

2. 5区分における「必須の教育内容」50

- ① 社会・文化・地域・・・日本の在留外国人施策, 多文化共生, 言語政策 等
- ② 言語と社会・・・社会言語学, コミュニケーションストラテジー, 多言語・多文化主義 等
- ③ 言語と心理・・・言語学習, 談話理解, 習得過程, 異文化受容・適応 等
- ④ 言語と教育・・・日本語教育プログラムの理解と実践, 教授法, 評価法, 教育実習, 著作権 等
- ⑤ 言語……………日本語教育のための日本語分析, 文法, 音韻音声, 文字と表記, 形態・語彙, 対照言語学 等

✖ この画像は表示できません。

8

8

日本語教師の資質・能力 (横溝,他)

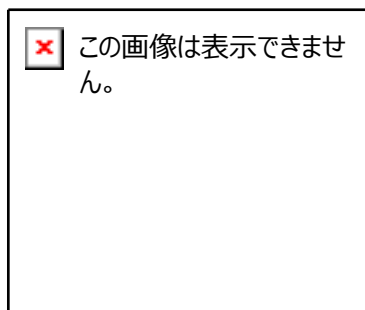
- (1)「専門知識」
- (2)「実践力」
- (3)「専門性」
- (4)「説明責任能力」
- (5)「人間性」
- (6)「自己教育力」

9

9

(1)「専門知識」

2000年の「日本語教員養成において必要とされる教育
内容」において示された5区分

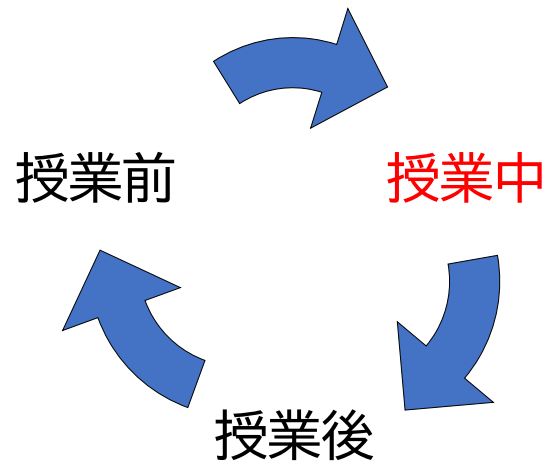


- ①「社会・文化・地域」
- ②「言語と社会」
- ③「言語と心理」
- ④「言語と教育」
- ⑤「言語一般」

10

10

(2)「実践力」その1 (職務分析)



11

11

(2)「実践力」その2 (職務分析)

- ① 教案作成力＝授業企画力
- ② 教材作成力＝素材選定力
- ③ 授業運営・進行力
- ④ 音読力・朗読力・板書力
- ⑤ 説明力
- ⑥ 文書等作成力
- ⑦ テスト作成・評価力

12

12

(2)「実践力」その3 (嶋田,2004)

- 簡潔・的確・平明に自分の言いたいことを表現する能力
- 場や人間関係に対して適切な語彙や表現を使う能力
- 相手から目的に応じた情報を聞き出す能力
- 相手が伝えたいことを正しく聞き取る能力
- 相手の発話に対して的確に応じて表現する能力

13

13

(3)「専門性」その1 (村松,1998)

教師と学習者間の円滑なコミュニケーション能力・協働的態度

- 対話能力
- コミュニケーション過程自体を管理する
メタ・コミュニケーション能力
- 人間関係維持能力
- 社会文化的能力
- コミュニケーションの本質に関する基本的な認識力

14

14

(3)「専門性」その2

日本語教員としての基本的な態度・意欲・感受性について

- 日本語ばかりでなく広く言語に対する深い関心と
鋭い言語感覚
- 豊かな国際的感覚
- 自らの職業の専門性とその意義についての自覚と情熱

15

15

(4)「説明責任能力」 (當作,2003)

- 教師は学生、そして学生の学習に対しての責任を担う
- 教師は教える科目の内容をよく知り、
またそれをどのように学生に教えるかもよく知っている
- 教師は学生の学習を管理、モニターする責任がある
- 教師は自分の教育活動を組織的に考え、経験から学習する
- 教師は教育コミュニティーの一員である

16

16

(5)「人間性」 (横溝,2002)

- 「学習者を思うこと」
- 「情緒を安定し、豊かな感性を持つこと」
- 「自らを高めようとする事」
- 「自分を受け入れること」
- 「気さくであること」
- 「打てば響くこと」
- 「人生をエンジョイすること」
- 「覇気のあること」
- 「外向的で明るく、熱心であること」

17

17

(6)「自己教育力」 (横溝,2002)

教師自らの資質と専門性の向上と発展は常に求められる。

- 「探求の精神」
 - 「絶えざる探求心」
- ↓
- **自己研修型教師**(Self-directed teacher)

18

18

日本の外国人受入の現状

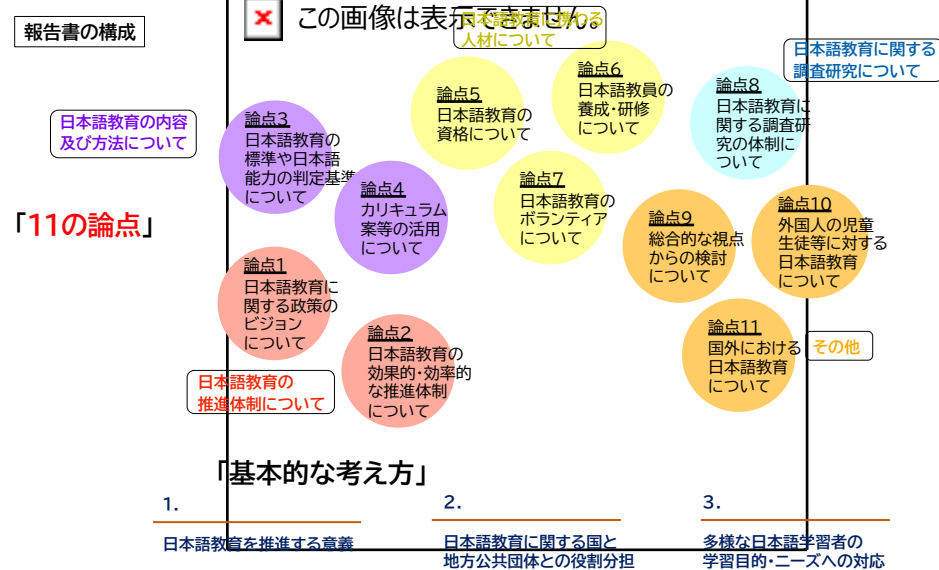


19

19

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議について

○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会(平成19年7月設置)では日本語教育を推進する意義等について、再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。



1 20

20

論点5:日本語教育の資格について

- 日本語教育に携わる人材は,
 - ①直接学習者と向き合って日本語を指導する者のほか,
 - ②日本語教室の設置・運営を行う者,
 - ③これらの支援を行う者など多様である。

特に「生活者としての外国人」に対する日本語教育においては学
習者である外国人の状況を踏まえ、できる限り学習効果が上がるよう、
直接指導はもとより、学びやすい環境づくりや雰囲気づくりも重要にな
り、様々な人が様々な場面で携わっている実態がある。

21

21

論点5:日本語教育の資格について

- ①新たな資格を作るのがよいか、それとも既にあるものをより充実
したり、活用したりする方向で議論するのがよいか。
- ②日本語教育指導者は多様であり、統一的な資格を作ることは可
能か。
- ③新たに専門性等には指導力評価によって検証する必要があるの
ではないか。

22

22

論点6:日本語教員の養成・研修について

- 日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議の「日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について(平成24年3月30日)」では、日本語教員等の養成・研修の在り方について議論すべきであると提言された。これは、特に大学や日本語学校における日本語教員の養成・研修を念頭に言及されたものである。

23

23

論点6:日本語教員の養成・研修について

- ①文化庁の日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議のまとめでは、特に大学や日本語学校を念頭に日本語教員等の養成・研修の在り方について議論すべきであると提言。
- ②大学や日本語学校における日本語教育は、主として留学生などが対象であり、この分野の日本語教員の養成・研修については、現行の枠組みを変更すべき特段の事情はない。

24

24

論点7:日本語教育のボランティアについて

- 平成2(1990)年の「**出入国管理及び難民認定法**」の改正法の施行等に伴い, 我が国では特に南米日系人やその家族などが増加するとともに, 定住化しており, 生活上必要な日本語能力を身に付けるための学習機会の充実が求められている。

25

25

論点7:日本語教育のボランティアについて

- ①地域の日本語教育でボランティアが大きな役割を担っている現状をどう捉えるか。
- ②自治体の取組や成果はどうかなど, まず自治体における日本語教育の体制について具体的な検証が重要。
- ③今後, 必要に応じて新たな制度・体制を構築する必要がある。

26

26

日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)の概要

- **目的**：日本語教育機関の教育水準の向上のため、専門性を有する**日本語教育人材**の養成・研修の在り方を示す。
- **審議経過**：平成28年5月文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置し審議を開始。同委員会で13回の審議を行うとともに日本語教育関係機関・団体へのヒアリングや国民への意見募集等を経て、平成30年3月2日に本報告を取りまとめた。
- **ポイント**：① **基本的な資質・能力**として、日本語の理解運用能力や文化的多様性への理解、**専門家に求められる資質・能力**として、実践的なコミュニケーション能力、成長と発達に対する理解、常に学び続ける態度などを提示 ②日本語教師の養成に係る教育内容として**「必須の教育内容」**(教授法、日本語分析、文法、音韻音声、文字表記等)を提示。併せて**教育実習**として必要な指導項目を提示 ③**日本語教育人材**の役割・段階・活動分野ごとに**求められる資質・能力、教育内容、モデルカリキュム**を提示

27

27

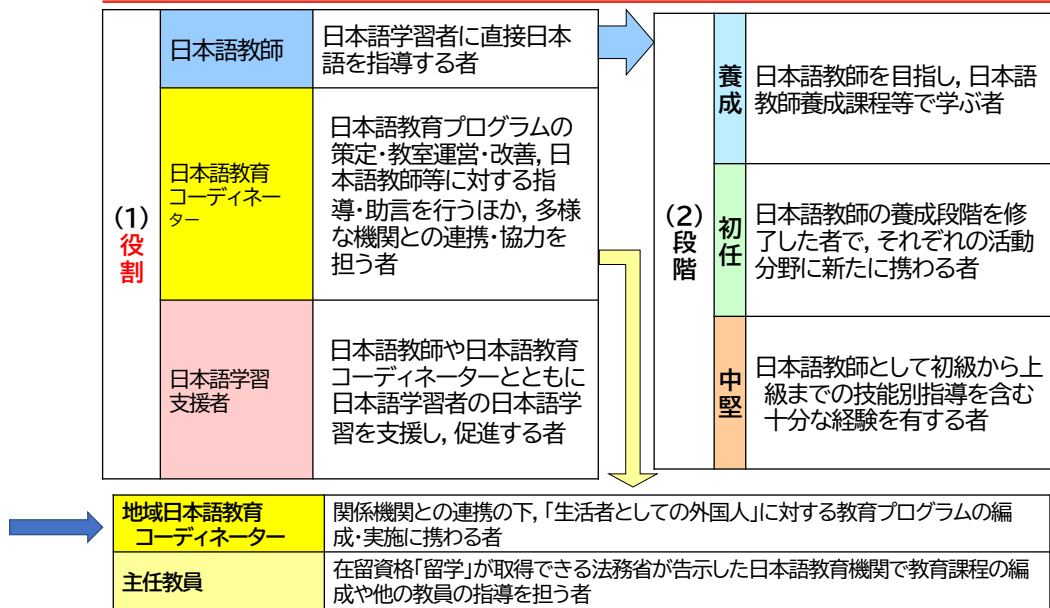
日本語教育人材の養成・研修の検討範囲のイメージ

		国内						海外
活動分野	日本語教育人材	生活者としての外国人						初等中等高等教育及び成人に対する日本語教育、日系人等に対する継承語教育
		生活者としての外国人	留学生 ※日本語教育機関	児童生徒等	就労準備・研修生	技能実習生	難民等	
	日本語教師【中堅】	(1) (2)						
	日本語教師【初任】 (活動分野別)	(1)(2)(3)	(1) (2) (3)	(1) (2) (3)	(1) (2) (3)	(1) (2) (3)	(1) (2) (3)	
	日本語教師【養成】	(1)資質・能力 (2)教育内容 (3)教育課程編成の目安(モデルカリキュラム)						
	日本語教育コーディネーター	(1) (2) (3) ※地域日本語教育コーディネーター	(1) (2) (3) ※主任教員				(1) (2) (3)	
	日本語学習支援者	(1) (2)						

28

28

日本語教育人材の整理



29

29

日本語教育人材に求められる資質・能力

1. 日本語教育人材に共通して求められる基本的な資質・能力

- (1) 日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を持っていること。
- (2) 多様な言語・文化・社会的背景を持つ学習者と接する上で、文化的多様性を理解し尊重する態度を持っていること。
- (3) コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶという日本語教育の特性を理解していること。

2. 専門家としての日本語教師に求められる資質・能力

- (1) 言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力を有していること。
- (2) 日本語だけでなく多様な言語や文化に対して、深い関心と鋭い感覚を有していること。
- (3) 国際的な活動を行う教育者として、グローバルな視野を持ち、豊かな教養と人間性を備えていること。
- (4) 日本語教育に関する専門性とその社会的意義についての自覚と情熱を有し、常に学び続ける態度を有していること。
- (5) 日本語教育を通じた人間の成長と発達に対する深い理解と関心を有していること。

3. 役割・段階ごとに求められる日本語教育人材の資質・能力について、知識・技能・態度に分けて整理

30

30

日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容

日本語教育人材の養成・研修のための教育内容及びモデルカリキュラム(教育課程編成の目安)について、役割・段階ごとに提示。モデルカリキュラムには、想定される養成・研修実施機関別の教育内容、教育方法、単位数/単位数時間数、科目名を例示。

- (1) **日本語教師【①養成】**・・・教育実習をはじめ教授法、日本語教育のための日本語分析・文法・音韻と音声体系・文字と表記等、50の教育内容を「**必須の教育内容**」として示した。更に、大学等の教育機関において養成を実施する際のモデルカリキュラムを提示。
日本語教師【②初任】・・・各活動分野(「生活者としての外国人」、留学生、児童生徒等に対する日本語教育)別に、当該教育現場におけるOJT研修や、外部の集合研修などで実施する教育内容及びモデルカリキュラムを提示。
日本語教師【③中堅】・・・分野横断的に必要とされる教育内容のほか現場の課題に取り組む形式の実践的研修を想定した教育内容を提示。
- (2) **日本語教育コーディネーター【①地域日本語教育コーディネーター】**
・・・文化庁、地方公共団体、大学等が実施する研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。
日本語教育コーディネーター【②主任教員】
・・・教務面の責任者に必要とされる管理者研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。
- (3) **日本語学習支援者**・・・多文化共生・日本語教育に興味・関心を持つ者を対象とした地方公共団体や大学等が実施する研修の教育内容を提示。

31

31

ご清聴ありがとうございました。

32

32

【参考・引用文献】1／4

- 伊東祐郎(2006)「教師研修と評価・テスト」春原憲一郎・横溝紳一郎編著『日本語教師の成長と自己研修』凡人社、267-284.
- 伊東祐郎・松本茂(2005)「日本語教師の実践的知識・能力」縫部義憲監修『講座・日本語教育 第4巻』スリーエーネットワーク、2-24.
- 嶋田和子(2004)「主任教育・研修と実践能力」日本語教育学会編『平成15年度文化庁日本語教育研究委嘱：日本語教員養成における実践能力の育成及び評価にかかわる基礎的調査研究－報告書Ⅱ－』日本語教育学会、10-15.

33

33

【参考・引用文献】2／4

- 當作靖彦編(2003)『日本語教師の専門能力開発』日本語教育学会
- 日本語教育学会編(1989)『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究－初年度中間報告書－』平成元年度文化庁日本語教育研究委嘱、日本語教育学会
- 日本語教育学会編(1991)『教授活動における日本語教師の実践的能力と授業技術に関する調査研究－中間報告書－』平成2年度文化庁日本語教育研究委嘱、日本語教育学会

34

34

【参考・引用文献】3／4

- 日本語教育学会編(1994)『日本語教師養成・研修プログラムにおける実習教育の在り方に関する調査研究－最終報告書－』平成5年度文化庁日本語教育研究委嘱、日本語教育学会
- 日本語教育学会編(2003)『平成14年度文化庁日本語教育研究委嘱：日本語教員養成における実践能力の育成及び評価にかかわる基礎的調査研究－報告書－』日本語教育学会
- 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2000)『日本語教育のための教員養成について』文化庁.

35

35

【参考・引用文献】4／4

- 日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議(2001)『日本語教育のための試験の改善について』文化庁
- 文化審議会国語分科会(2019)『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版』
- 村松賢一(1998)『いま求められるコミュニケーション能力』明治図書
- 横溝紳一郎(2002)「日本語教師の資質に関する一考察：先行研究より」『広島大学日本語教育研究』第12号、49-58.

36

36